

O1-044

葛藤場面における感情コントロール・表現がうまくない幼児と母親の対応に関する検討—3～6歳の知的・発達障害児と健常児をもつ母親に関する調査—

橋本 創一¹、枘 千晶²、秋山 千枝子³¹東京学芸大学 教育実践研究支援センター、²東京学芸大学大学院 連合学校教育学研究科、³あきやま子どもクリニック

【目的】

本研究は、3-6歳の幼児の葛藤場面における感情コントロール、感情表現、問題行動などの様相、母親の対応について調査を行い、その関連性について検討する。また、健常児と知的・発達障害児(IDD児)の比較から、幼児期における葛藤場面の感情コントロール・表現について考察し、適切な対応について考えることを目的とする。

【方法】

対象：CA3～6歳の健常児41名とIDD児38名(平均IQ87：ASD19名、ADHD8名、ID+ASD8名、ASD+ADHD1名、他2名)をもつ母親79名。手続き：質問紙調査法。質問項目：全対象者に「葛藤場面の子どもの姿」「葛藤場面の子どもの問題行動とその対応」「子どもの立ち直りまでの時間」、加えてIDD児の母親には「専門機関の助言・ガイダンス」。東京学芸大学2015研究倫理委員会の承認(151)を受けて実施された。

【結果と考察】

障害の有無によらず、言葉による自己主張といった適切な感情表出ができる子どもがほとんどであった。一方、IDD児は内向的な行動より攻撃・逃避といった外向的な行動を示す者が多く、健常児より感情表出の頻度が高く、あるいは表出強度が強い様子がみられた。健常児は年齢上昇に伴い声の大きさが低くなっていたが、IDD児は生活年齢や知的発達段階と無関係であった。さらに障害特性から諦めず切り替えの悪さがみられ、立ち直りまでに時間を要することが母親のストレス(8割が感じる)になっていた。子どもへの対応は、健常児の母親は様々な対応を状況に応じて変えており一貫性がない。IDD児の母親は常に対応が画一的・指導的であった。感情コントロールが困難になる状況は、多くの子どもが「したいのにやれない」「したくないのにやらされた」「他児とのいざこざ」の3つだった。IDD児のみに「新奇場面」「切り替えの難しさ」の記述があった。葛藤場面の問題行動は約8割が攻撃的反応をあげていた。母親の対応は、健常児でのみ「気持ちの代弁」、IDD児でのみ「無理やり」「別のものを与える」「言いなりになる」という記述がみられた。また、「放置・無視」の対応をとる理由として、健常児の母親は「対応の仕方が分からない」であるのに対して、IDD児の母親は「子どもの行動に関与したくない/関与しても変わらないから」という記述が目立ち、ストレスの回避と受け取れた。さらに、助言・ガイダンスを受けた経験の有無と葛藤場面における母親の対応は関連がみられず、専門機関での支援が具体的な対応にいかされていないことが明らかになった。

O1-045

日本ダウン症療育研究会10年の歩み

篠原 徹、玉井 浩、小野 正恵、杉村 真由美、土井 拓、南部 光彦、西久保 敏也、野中 路子、福岡 季代子、毎原 敏郎、山田 みどり、児玉 荘一、藤田 弘子

日本ダウン症療育研究会

【背景】

ダウン症は出生頻度が比較的高く、心疾患をはじめとする各種合併症への対応や早期療育の重要性が指摘されてきた。しかし一方、本症に特化した討論や研究の場がなかったことから平成18年4月、藤田弘子考案の「ダウン症赤ちゃん体操(以下赤ちゃん体操)」を実施していた施設(すべて近畿圏)の責任者が幹事となり本研究会が設立された。

【目的】

第57回本学術集会において本研究会の黎明期を紹介したが、設立10年を迎えこれまでの活動を総括し、今後に向けての課題を考察した。

【活動状況】

(1)年2回の学術集会開催と赤ちゃん体操指導員の養成を研究会の2本柱としてきた。(2)会員数は330名余り。会員の居住地は33都道府県、北海道から鹿児島に広がる。会員の職種は医師、看護師、保育士、理学療法士、教員、ダウン症児をもつ保護者など様々である。(3)学術集会は当初近畿圏を中心に開催されてきたが、その後東京、金沢、熊本、仙台と全国展開をしている。(4)年1回の研究会誌を発刊し学術集会の一般演題および特別講演をもれなく論文形式として掲載(医学中央雑誌に掲載済み)。(5)2日間の講義と認定施設での実習からなる「赤ちゃん体操指導員養成コース」を受講し(のべ受講者数148名)、その後規定の指導などを行って指導員に認定されたものは77名存在する。受講しながら研究会を退会したもの、指導員資格を得ながら諸般の事情からダウン症の療育に携わっていないものが存在する。指導員資格を有するものは看護師/助産師/保健師、理学療法士/作業療法士/言語聴覚士、保育士が全体の1/4ずつを占め、残りの職種は医師/歯科医師/心理士/教員など様々である。

【総括と問題点】

(1)会員数は少しずつ増加し33都道府県に渡るが知名度は十分ではない。そのため新たにホームページを立ち上げた。(2)学術集会のさらなる全国展開が必要である。(3)指導員の再教育と赤ちゃん体操指導員養成コースの開催場所を全国展開してほしいなどの要望が強い。(4)資格を活かす環境がない人もあり既存の施設を紹介するなど研究会としての対応が必要である。(5)研究会誌発刊に際してはメーカーからの若干の援助を受けているが、会費(年会費3000円)と指導員養成コースの受講料で研究会は運営されており財政的不安定さは他の小規模研究会と同様である。